

この30年への「思い」

このところ「平成最後の日」とか「令和最初の日」など、天皇代替わりに伴う「改元」に関わる報道ばかりだ。安倍政権とそれに忖度するマスコミなど、「改元」の政治利用も目につく。この30年の歴史をシビアに検証評価して、次の時代への歩みを方向づけていくことが求められている。

垂れ流される「改元」報道のなかで、朝日新聞4月30日掲載の作家・高村薫さんの標題の寄稿は、さすが心に響くものがあった。後半から紹介したい。

平成は、阪神淡路大震災や東日本大震災をはじめ未曾有の自然災害が頻発した時代だが、振り返れば、大都市神戸が震災で火の海になっても、あるいは東北沿岸で1万8千人が津波にのまれても、またあるいは福島第1原発が全電源を失って爆発しても、日本社会の思考停止は基本的に変わることがなかった。

復興の名の下、被災地では大量のコンクリートを投じた巨大堤防の建設が進み、原発は各地でなお動き続け、いつの間にか持続可能な新しい生き方へ踏み出す意思も機会も見失って、私たちはいまに至っている。

思えば、この30年間に世界経済は激変し、中国のGDP（国内総生産）は今や日本の3倍である。日本のお家芸だった製造業の多くは苦境にあり、次世代の5G技術でも米中に遠く及ばない。

世界が猛烈なスピードで変わり続ける一方、この国は産業構造の転換に失敗し、財政と経済の方向性を見誤ったまま、なおも経済成長の夢にしがみついているのだが、老いてゆく国家とはこういうものかもしれない。自民党の単一支配に逆戻りして久しい政治がそうであるように、この国にはもはや変化するエネルギーが残っていないのだ。

その一方で深刻な少子高齢化も、企業の多くに賃上げの体力がないまま進む貧困と格差の拡大も、とうの昔に破綻している原子力政策も、平成の30年間に私たちが見て見ぬふりをし続けた結果の危機でもある。

平成が終わって令和が始まるいま、何よりも変わる意思と力をもった新しい日本人が求められる。どんな困難が伴おうとも、役目を終えたシステムと組織をここで順次退場させなければ、この国に新しい芽は吹かない。常識を打ち破る者、理想を追い求める者、未知の領域に突き進む者の行く手を阻んではならない。

今から30年前1989年というと、何といてもベルリンの壁崩壊、冷戦終結という、世界にとって節目の年。第2次大戦後の歴史の転換点だった。日本国内でも、バブル絶頂期からバブル崩壊に向かう年であった。消費税3%がスタートした年でもある。それから30年後の2019年は、「改元」以上に揺れ動く時代の転換点のように思う。さて、どうなるか。

(2019年5月2日)